

表 5.9-3(1) 情報発信のための資料(日本語版)

海岸漂着物処理推進法 および 漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査

概要

環境省地球環境局

1. 海岸漂着物対策の検討状況

近年、漂着物により、生態系や漁業への損害など海岸の環境の悪化等が発生

★ 特定非営利活動法人(NPO)などを含めた関連機関による様々な対策

例: 2000年から海上保安庁が NPOと連携した漂着物調査を開始

- 2006年4月
漂流・漂着ゴミ対策に関する関連省庁会議の開催
- 2007年3月
漂流・漂着ゴミ対策に関する関連省庁会議取りまとめ

漂流・漂着ゴミ対策に関する関連省庁会議
取りまとめの概要

- 政府としての海岸漂着物対策の基本的方向および責務
- 漂着物対策に係る政府予算の取りまとめ
- 地方公共団体が取り組む対策に関する調査の実施

関連省庁の対策の状況

しかし、以下の検討課題が残る。

1. 日本の沿岸地域の関係者では処理しきれない膨大な量の漂着物が存在する。
2. 漂着物処分に関する関係団体の責務が未だ明確でない。
3. 他県および/または海外からの漂着物の量が多いことから、特定の県による単独の取り組みは、必ずしも十分ではないかもしれない。

2009年7月:「海岸漂着物処理推進法」制定

2. 法律の概要

目的：海岸における良好な景観および環境の保全を図るため海岸漂着物等の円滑な処理および発生を抑制を推進すること



この法律は、海岸漂着物等の円滑な処理を図るため必要な施策および海岸漂着物等の発生を抑制を図るため必要な施策の両方を含む「海岸漂着物対策」に係る必要な事項を定める。

対象：この法律における「海岸漂着物」とは、海岸に漂着したごみまたはその他の汚物のみを意味し、漂流物または海底ごみを含まない。



3

3. 枠組み

(a) 政府は、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針を定めなければならない。

<基本方針に定めるべき事項>

1. 海岸漂着物対策の推進に関する基本的方向
2. 地域計画の作成に関する基本的事項
3. 協議会に関する基本的事項等



(b) 都道府県は基本方針に基づき、必要があると認めるときは、地域計画を作成するものとする。

<地域計画に定めるべき事項>

1. 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域およびその内容
2. 関係者の役割および相互協力に関する事項等



4

4. 重要なポイント (1)

関係者の役割分担と相互協力

○海岸漂着物対策の実施に当たっては、国／地方自治体、事業者、国民、民間の団体(NPOなど)等は、役割分担および相互の連携の下に、行うものとする。

関係者の責務の明確化

- 海岸管理者は、海岸漂着物等の処理のため必要な措置を講じなければならない。
- 市町村は、必要に応じ、海岸管理者等に協力しなければならない。
- 都道府県知事は、海岸漂着物の多くが他の都道府県の区域から流出したものであることが明らかであると認めるときは、当該他の都道府県の知事に対し、必要な事項に関して協力を求めることができる。

5

4. 重要なポイント (2)

効果的な発生抑制

国および地方公共団体は、次の対策を行うよう努めなければならない。

- a) 海岸漂着物等の発生の状況に関する定期的な調査の実施
- b) ごみの不法投棄を防止するための必要な措置等

財政上の措置

政府は、海岸漂着物対策を促進する上で、離島その他の地域において地方公共団体が行う海岸漂着物の処理、民間の団体等が果たす役割の重要性にかんがみ、財政上の措置を講じなければならない。

例

政府は、地方公共団体(海岸管理者)が行う処理について、財政上の配慮を行っている。

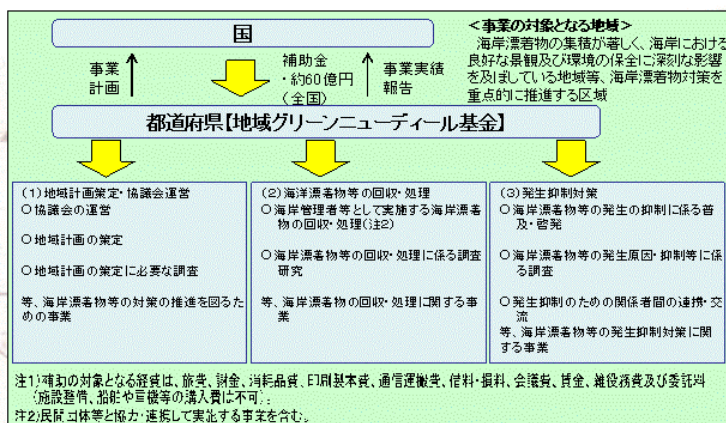
- a) 予算: 約60億円(2009年度から3年間)
- b) 支援活動:
 - (1)地域計画の作成
 - (2)海岸漂着物の清掃および処理
 - (3)普及啓発

6

表 5.9-3(4) 情報発信のための資料(日本語版)

地域グリーンニューディール基金 ～海岸漂着物地域対策推進事業～

- 海岸漂着物処理推進法の施工を受けて、国及び地方公共団体は、海岸漂着物対策に関し、施策を策定し実施する責務を有する。
- 海岸漂着物処理推進法に基づき作成した地域計画に基づいて実施する海岸漂着物の回収・処理や発生抑制策等の取組に対する支援（10/10以下の定額）を行う。
- 各都道府県の条例による地域グリーンニューディール基金に配分し、取り崩しにより3年間の事業を行う。



- 1次募集では、海岸漂着物対策について、55億円を配分。
- 別途5億円を留保し、追加的な要望(2次募集)に充てることとし、2次募集では、NPO等との連携に係る事業を重点的に採択する予定。

1. モデル調査の背景

1.1 漂流・漂着ゴミの問題点

- **不特定多数が排出者**であり、ゴミの排出者責任を問うことが困難。
- 河川の上流域や海外など、**発生源が広域**にわたる。
- **ゴミの発生する場所と流れ着く場所が異なる**ことが多い。
- 量が多く、また、多様なゴミがあることから、**処理費の捻出が困難**となり、そのために回収・処理が追いつかない場合もある。
- 人がアクセスし難い岩場等にもゴミが漂着し、**回収が困難**な場合が多い。
- 漂着ゴミ問題は、多くの場合には景観を損なう、船舶の運航に支障が生じる等、直接健康に対する甚大な被害はなく、また、日常的には人の目につきににくい、**環境上の支障として認識されにくい**。



表 5.9-3(5) 情報発信のための資料(日本語版)

1. モデル調査の背景

1.2 漂流・漂着ゴミ国内削減方策モデル調査の概要

モデル調査の概要

- 7県11海岸のモデル地域において、主に次の取組を実施
- (1) 漂流・漂着ゴミの種類及び量の詳細な分析
 - (2) 地域住民等による海岸清掃の実践
 - (3) 地域の関係者(県、海岸管理者、市町村、地元NPO、自治会、漁協、学識経験者等)による漂流・漂着ゴミ対策の検討



人による
清掃・分析



重機を使った
清掃

期待される成果

- (1) 漂流・漂着ゴミの実態の把握(量や発生源の推定)
- (2) 地域の実情に応じた漂流・漂着ゴミの効率的かつ効果的な回収・処理方法の確立
- (3) 地域の実情に応じた漂流・漂着ゴミ対策のあり方の整理、地域の関係者間の相互協力が可能な体制作り

9

1. モデル調査の背景

1.3 モデル地域(7県11海岸)

◆ モデル調査地点



※ 調査期間:平成19年10月～9月の約1年間

10

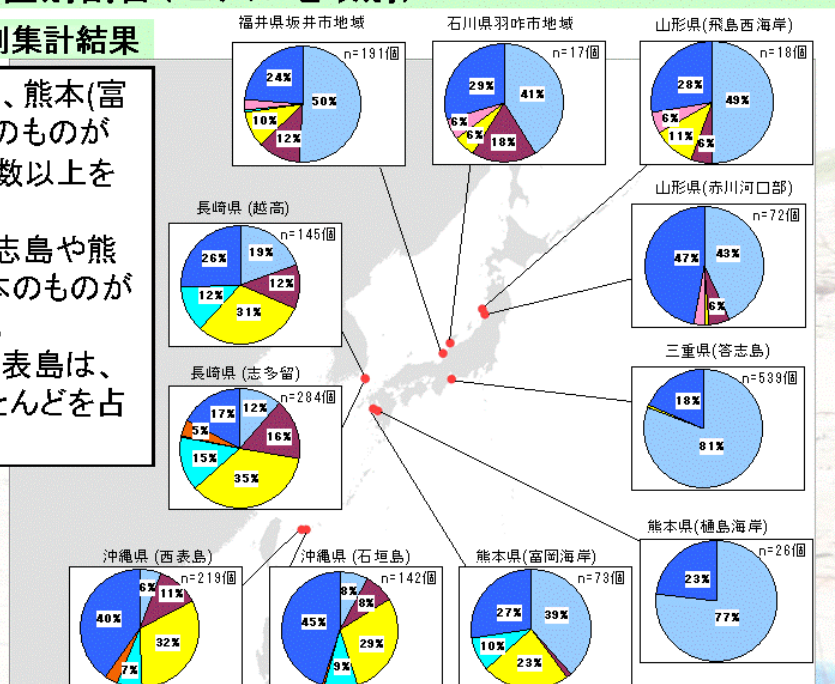
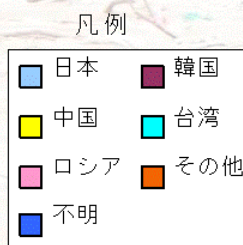
表 5.9-3(6) 情報発信のための資料(日本語版)

2. 漂流・漂着ゴミの実態

2.1 漂着ゴミの国別割合(モデル地域別)

◆ ペットボトルの国別集計結果

- 山形、石川、福井、熊本(福岡海岸)は、日本のものが最も多く、概ね半数以上を占める。
- 内湾の三重県答志島や熊本県樋島は、日本のものがほぼ100%である。
- 対馬、石垣島、西表島は、外国のものがほとんどを占める。



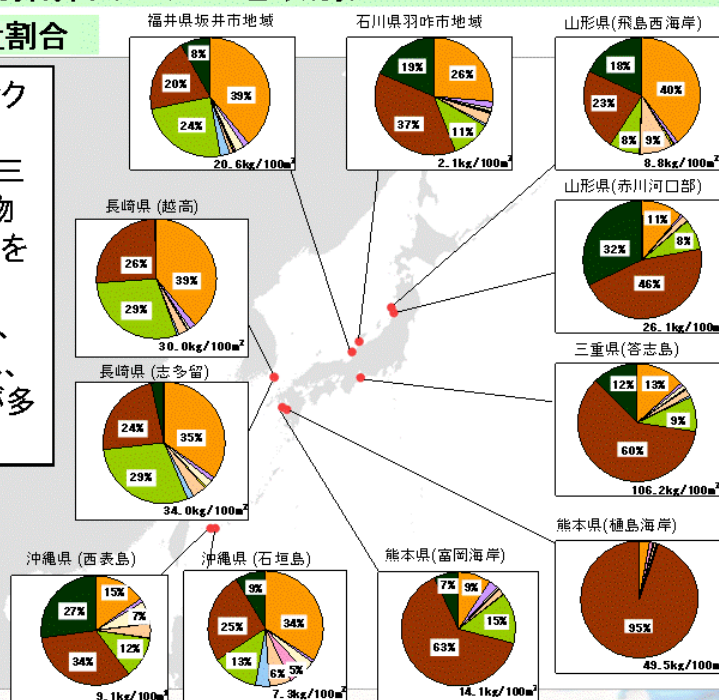
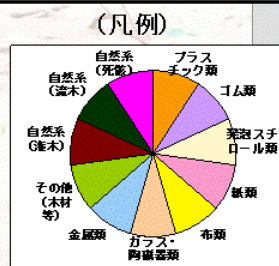
11

2. 漂流・漂着ゴミの実態

2.2 漂着ゴミの材質別割合(モデル地域別)

◆ 漂着ゴミの材質別の重量割合

- 日本海側は、プラスチック類が3~4割を占める。
- 山形県(赤川河口部)、三重県、熊本県は、自然物(流木・灌木)が7~9割を占め、特に多い。
- 沖縄県は、プラスチック、発泡スチロール、ガラス、流木など、ゴミの種類が多い。



12

表 5.9-3(7) 情報発信のための資料(日本語版)

2. 漂流・漂着ゴミの実態

2.3 漂着ゴミの種類別ランキング(全モデル地域)

- **生活系**のゴミ(ふた・キャップ、食品容器、ストロー、タバコ等)が最も多い。
- **漁業系**のゴミ(ロープ・ひも、ウキ・フロート等)も多く見られる。
- 木材等、**事業系**と考えられるゴミも大きな重量を占める。

凡例
生活系のゴミ
漁業系のゴミ
事業系のゴミ
その他

<個数によるランキング>

順位 (個数)	名称
1	硬質プラスチック破片
2	発泡スチロール破片
3	プラスチックシートや袋の破片
4	カキ養殖用パイプ
5	ガラスや陶器の破片
6	ロープ・ひも
7	ふた・キャップ
8	食品の包装・容器
9	生活雑貨
10	袋類(農業用以外)
11	荷造り用ストラップバンド
12	ストロー・マドラー
13	木材等
14	飲料用プラボトル
15	ウキ・フロート・ブイ
16	かご漁具
17	タバコの吸殻・フィルター
18	使い捨てライター
19	金属破片
20	飲料ガラスびん

<重量によるランキング>

順位 (重量)	名称
1	灌木
2	流木
3	木材等
4	硬質プラスチック破片
5	ロープ・ひも
6	生活雑貨
7	ウキ・フロート・ブイ
8	飲料ガラスびん
9	漁網
10	ガラスや陶器の破片
11	飲料用プラボトル
12	くつ・サンダル
13	プラスチックシートや袋の破片
14	ふた・キャップ
15	発泡スチロール破片
16	かご漁具
17	発泡スチロール製フロート
18	タイヤ
19	食品の包装・容器
20	ドラム缶

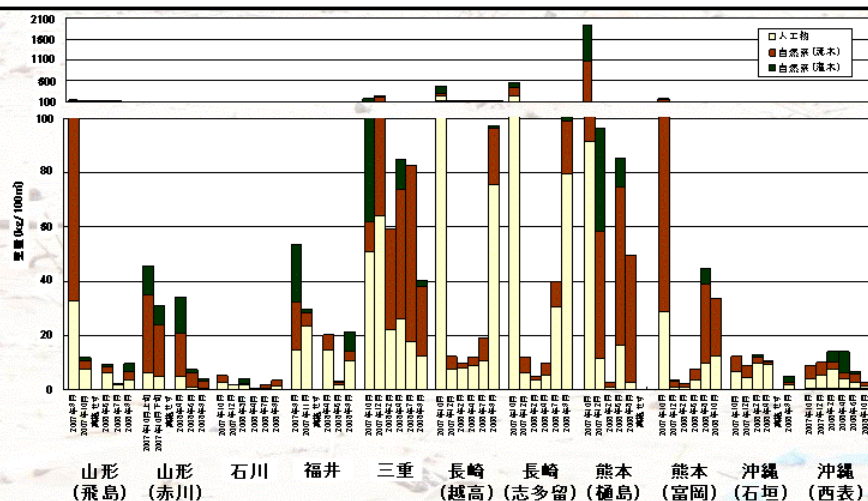
13

2. 漂流・漂着ゴミの実態

2.4 漂着ゴミの量の季節変動等

◆ 漂着ゴミの蓄積量と季節変動

- これまでに蓄積した漂着ゴミの量が非常に多い地域(長崎、熊本等)があるが、清掃後すぐに漂着ゴミが大量に蓄積するわけではない。
- 北～西向きの海岸(山形、石川、福井、沖縄)では、冬季に漂着ゴミが多い。
- 南向きの海岸(長崎、熊本)では、春季・夏季に漂着ゴミが多い。



※ ここでは、漂着ゴミの密度(100m²当たりの重量)を表しており、海岸の漂着ゴミの全量は海岸線の長さによっても異なる点に留意。

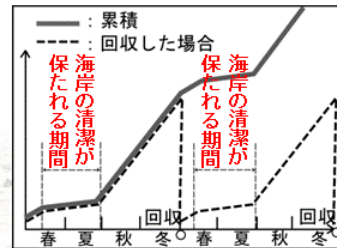
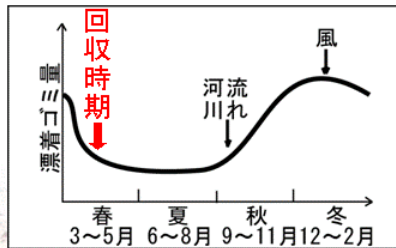
14

表 5.9-3(8) 情報発信のための資料(日本語版)

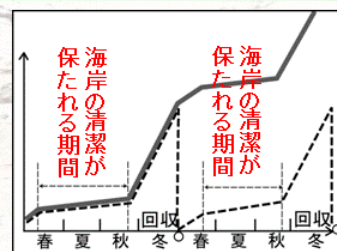
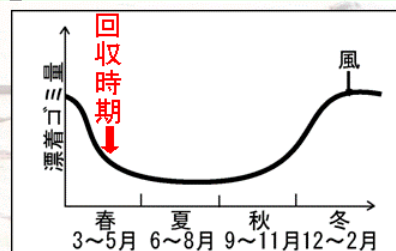
2. 漂流・漂着ゴミの実態

2.5 漂着量の季節変動を考慮した効果的な回収時期(1)

◆ ①日本海沿岸ケース(北向き海岸)・・・山形県、石川県、福井県



◆ ②東シナ海ケース(北向き海岸)・・・沖縄県



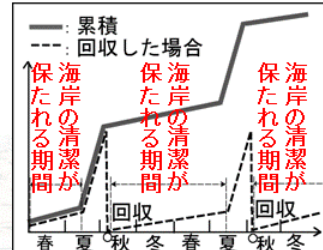
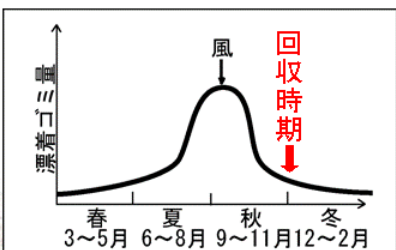
- ・漂着量のピーク後に回収・・・海岸の清潔保持期間が長く持続
- ・こまめな回収・・・再漂流の防止

15

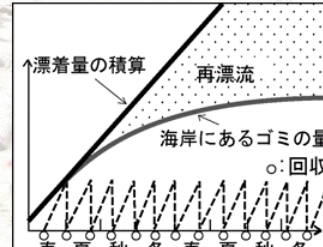
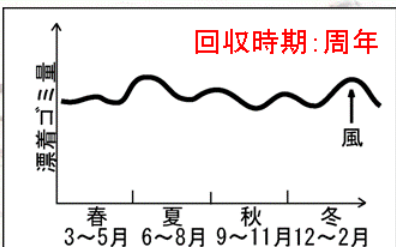
2. 漂流・漂着ゴミの実態

2.5 漂着量の季節変動を考慮した効果的な回収時期(2)

◆ ③日本海・東シナ海ケース(南向き海岸)・・・長崎県、熊本県(福岡海岸)



◆ ④内湾ケース・・・三重県、熊本県(樺島海岸)



- ・漂着量のピーク後に回収・・・海岸の清潔保持期間が長く持続
- ・こまめな回収・・・再漂流の防止

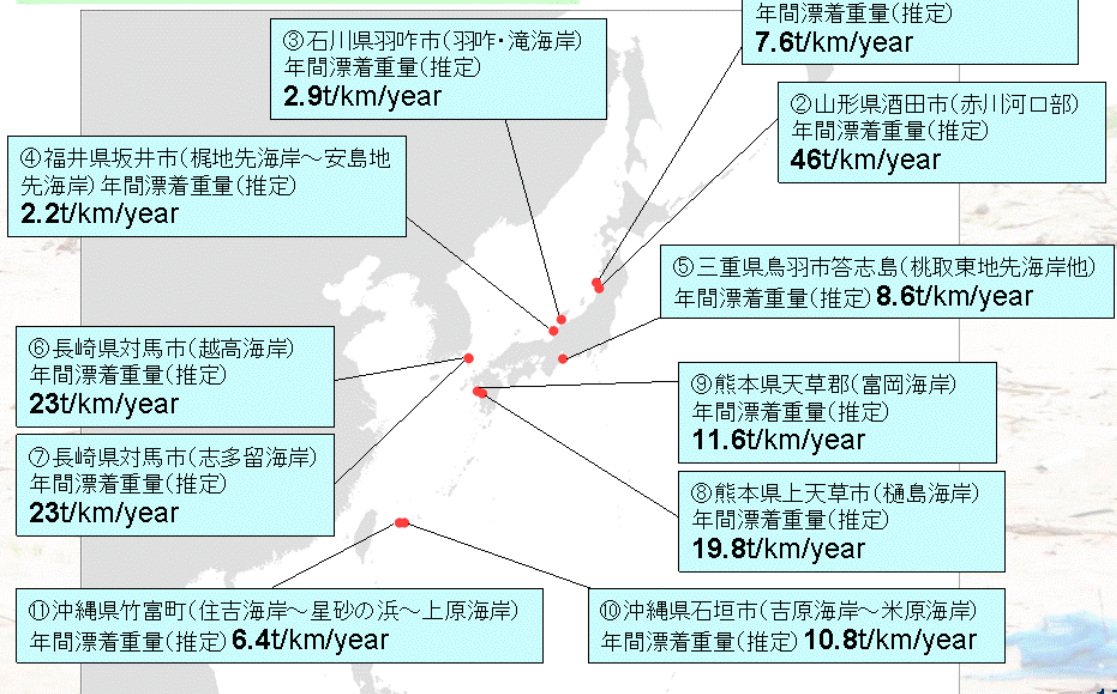
16

表 5.9-3(9) 情報発信のための資料(日本語版)

2. 漂流・漂着ゴミの実態

2.6 漂着ゴミの年間漂着量(モデル地域別)

◆ 一年間に漂着するゴミの量(推定)



17

2. 漂流・漂着ゴミの実態

2.7 一年間に漂着するゴミの回収・処理費の試算

	推定年間 漂着量 (重量、t)	推定年間 漂着量 (容量、m ³)	費用推定の条件等	回収費 (万円)	収集・ 運搬費 (万円)	処分費 (万円)	総費用 (万円)	1km当たり の費用 (万円)	1t当たり の費用 (万円)
山形県(飛島)	13	45	小型船舶3隻	274	93	68	435	256	33
山形県 (赤川河口部)	207	863	処理困難物は重機を 使用し回収・搬出	1163	72	538	1773	394	9
石川県	16	76		144	69	37	250	29	16
福井県	21	124		43	3	17	64	22	3
三重県	64	492		25	26	4	55	55	1
長崎県 (越高・志多留)	11	60	島内処理を中心	12	10	5	27	53	2
熊本県(樋島)	99	619	全量を回収	223	141	144	508	677	5
熊本県(富岡)	35	269	全量を回収	89	77	56	221	74	6
沖縄県 (石垣島)	54	315	通常の運搬処分	47	64	141	252	71	5
沖縄県 (西表島)	32	229	通常の運搬処分	29	113	99	241	89	8

- ①回収費のうち、海岸清掃の作業はボランティアを想定しており、地域住民からの多大な協力が不可欠である。
- ②処分費のうち、一般廃棄物処理施設において市町村が処理をするゴミについては、市町村が処理費用の負担をすることを想定している。
- ③この他、回収・処分費には含まれていないものの、実際の海岸清掃活動を行うには、作業員の確保、行政との調整、各種手続き等を行うコーディネーターの経費が必要である。
- ④費用は、地域の海岸清掃に係る実態を考慮して試算している。
- ⑤ボランティアの交通費は、飛島西海岸までのフェリー代以外は含まれていない。

18

表 5.9-3(10) 情報発信のための資料(日本語版)

2. 漂流・漂着ゴミの実態

2.8 漂着ゴミの回収・処理の方法(1)

◆ 回収・搬出

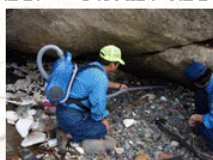
➤ 回収・搬出方法は、海岸の特性、車道の有無により選定。

方法	項目	種類	砂浜海岸	磯海岸 車道あり 車道なし	岩場	備考
回収方法	人力	人力	○	○	○	基本的な方法。細かいゴミの回収。効果的に実施するには人数が必要
		掃除機	×	○	○	岩の隙間の細かい発泡スチロール等の回収に有効。長時間の使用不可
		チェーンソー	○	○	○	流木等の切断。持ち運びに不便
	重機	エンジンカッター	○	○	○	ロープやブイの切断。持ち運びに不便
		バックホウ	○	○	×	重量物の回収。人力の併用が必要
		レーキドーザ	○	×	×	砂浜での回収。分別に人力が必要
搬出方法	人力	ビーチクリーナ	○	×	×	重量物の回収。人力の併用が必要
		人力	○	○	○	重量物・大型ゴミ以外の搬出
		リヤカー	○	×	×	
	一輪車	一輪車	○	×	×	平坦で砂の溜まった砂浜海岸で利用可能
		台車	○	×	×	
		不整地車両	○	○	×	起伏の少ない海岸で使用可能
	重機	自動車	○	○	×	平坦で砂・磯の溜まった海岸で利用可能
		小型船舶	○	○	○	出航・接岸が天候・海況・地形に左右される
		クレーン	○	○	○	クレーン車の稼働範囲に仮置場が必要
		モノレール	○	○	○	設置・メンテナンス・撤去に経費が必要。周辺環境の一部改変が必要
		荷揚げ機	○	○	○	

注：表中の「○」は実施可能を、「×」は実施不可能を示す。



人力による回収



掃除機による回収



バックホウによる回収



ビーチクリーナによる回収



人力による搬出



不整地車両による搬出



小型船舶による搬出

19

2. 漂流・漂着ゴミの実態

2.8 漂着ゴミの回収・処理の方法(2)

◆ 収集・運搬・処分

➤ 収集・運搬方法は、車両が中心。離島は台船を活用。

➤ 処分方法は、施設の状況等を踏まえ、有効利用も視野に入れた処分が適当。

方法	項目	種類	砂浜海岸	磯海岸 車道あり 車道なし	岩場	備考
収集・運搬方法	現地(海岸)まで収集に来てもらう(運搬業者)			○		バックカー車等
	仮置き場に集積し、後に運搬(運搬業者)			○		トラック、台船等
	直接、処理施設に持ち込み			○		自己運搬
処分	市町の焼却炉にて処分			○		一般廃棄物
	専門業者に委託して処分			○		処理困難物
	有効利用			○		バイオマス燃料、発泡減容化等

注：表中の「○」は実施可能を、「×」は実施不可能を示す。



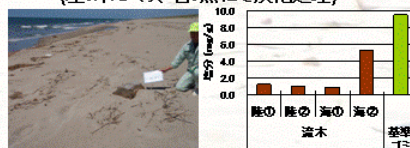
流木の有効利用
(左:破砕、右:バイオマス燃料として売却)



発泡スチロールの有効利用
(左:発泡スチロール、右:SD溶剤による減容化)



流木の有効利用
(左:木づくり、右:窯にて炭化処理)



流木の塩分...基準である(一般ゴミ)より低い
(左:海①の流木、右:分析結果)



バックカー車による収集・運搬



トラックによる収集・運搬



台船による収集・運搬

20

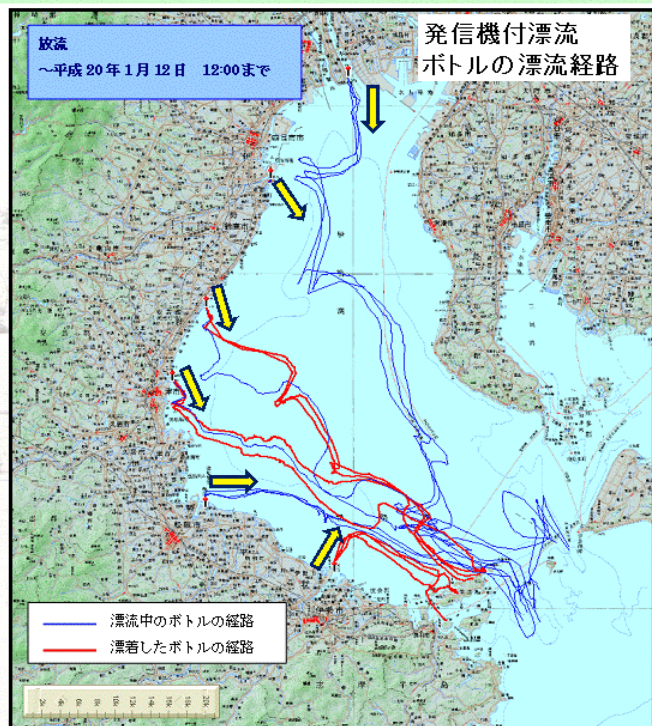
表 5.9-3(11) 情報発信のための資料(日本語版)

2. 漂流・漂着ゴミの実態

2.9 漂着ゴミの発生源に関する知見(伊勢湾の例)

- 発信機付漂流ボトルを用いて漂流経路を分析。
- モデル地域である鳥羽市答志島には、河川を通して伊勢湾に流入したゴミが漂着しやすい傾向がある。

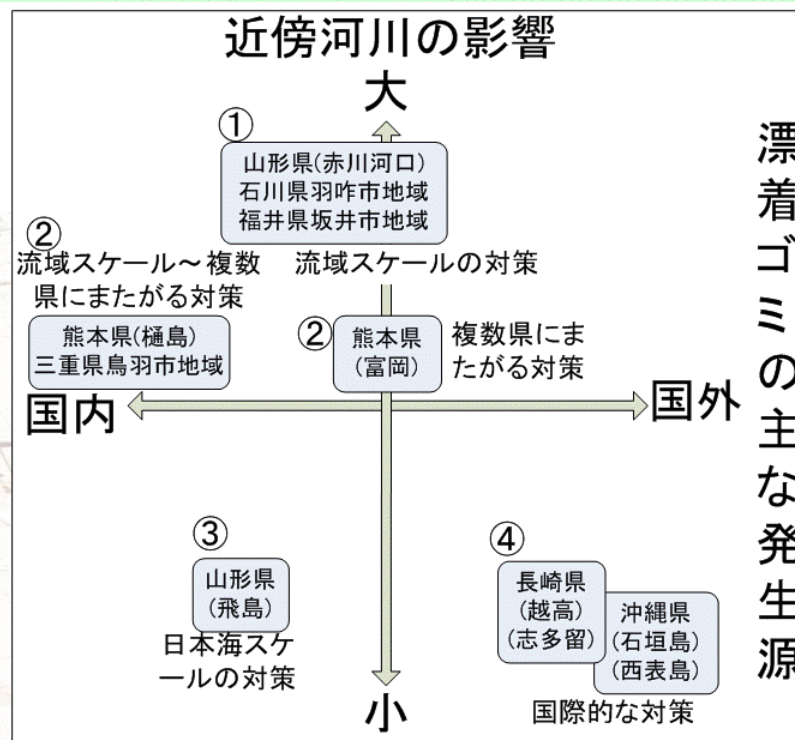
放流河川	放流数	答志島に漂着	伊勢湾内に漂着
木曽川	3	0	0
鈴鹿川	3	0	3
中の川	3	2	2
安濃川	3	2	2
櫛田川	3	0	0
宮川	3	2	3
合計	18	6	10



21

2. 漂流・漂着ゴミの実態

2.10 発生抑制対策の類型化



22

3. 今後の漂流・漂着ゴミ対策のあり方

3.1 清掃活動の現状と課題

◆ 清掃活動の現状

- NPO、自治会等が中心となり、定期的に海岸清掃活動が行われている。
- 地元NPO、自治会等が人集めから運営までを担っており、資金確保の面で、不安定要素が多い。
- ボランティア等により回収されたゴミは、当該市町村の廃棄物処理施設で処分されている。
- 離島では、焼却施設の能力の問題から、処分できない場合がある。

◆ 清掃活動の課題

- ボランティアによる回収が中心となるため、継続的に多くの清掃活動参加者を確保することが困難である。
- 回収する際の手袋、ゴミ袋等の消耗品、参加者の保険等の**資金の安定確保**が必要である。
- **一般廃棄物の処理費用は、当該市町村の負担となっている。**
- **処理困難物**が未回収のまま、海岸に放置されることが多く、また、処理の**費用負担の問題**がある。
- **海岸管理者の主体的な取組例は限られている。**

23

3. 今後の漂流・漂着ゴミ対策のあり方

3.2 清掃活動のあり方の方向性

◆ 先進地事例

- 美しい山形の海プラットフォーム(山形県)
- クリーン・ビーチいしかわ(石川県)
- 財団法人かながわ海岸美化財団(神奈川県)
- 「さぬき瀬戸」パートナーシップ事業(香川県)

◆ 地域関係者の協働のポイント

- 漂着ゴミの回収には、**地域住民・ボランティアの参加・協力が不可欠。**
- **行政は、適切な役割分担の下、これら地域住民等による海岸清掃活動を支援することが重要**(用具の提供や回収ゴミの処理等)。
- 行政は、地域住民やボランティア団体等と互いに協力し、情報を共有しあって、緊密な関係を築くことが重要。
- 関係者間の相互協力が可能な体制作りを進めるため、**連絡調整のネットワークや、これを統合化する組織が必要。**

24

3. 今後の漂流・漂着ゴミ対策のあり方

3.3 発生抑制対策の現状と課題

◆ 発生抑制対策の現状

- 一般的なゴミの発生抑制対策として実施
 - ①不法投棄の防止
 - ②環境教育を通じたゴミの発生抑制
 - ③全県的なゴミの発生抑制対策
 - ・長崎県廃棄物処理計画
 - ・沖縄県「ちゅら島環境美化条例」
- 漂着ゴミに特化した取組
 - ④イベントや海岸清掃等を通じた漂着ゴミ問題の周知と啓発活動
 - ・福井県坂井市(水辺環境フォーラムーみくにの海からSOSー)
 - ・長崎県対馬市(韓国の釜山外語大学校と九州周辺大学・地域との合同海岸清掃活動)

◆ 発生抑制対策の課題

- 漂着ゴミの現状と問題点を国民に分かりやすく伝える発生抑制に向けた普及啓発の推進
- 河川流域における発生抑制に向けた連携等の取組の強化
- ゴミの発生源を踏まえたきめ細やかな対策を実施するための発生源推定調査
- 海外由来のゴミの発生抑制に向けた関係国との連携・協力の強化

25

3. 今後の漂流・漂着ゴミ対策のあり方

3.4 発生抑制対策のあり方の方向性

◆ 生活系ゴミの発生抑制

- モデル調査の成果を踏まえた漂着ゴミの普及啓発用パンフレットの作成
- 地方公共団体等と連携した国民への普及啓発

◆ 流域等の広域的な発生抑制

- 漂流・漂着ゴミ問題の河川上流域への周知と発生抑制の呼びかけ
- 農業用水路等におけるゴミの回収の推進等、陸域からのゴミの流出を減らすための施策の実施

◆ 漁業系ゴミの発生抑制

- 漁業者、水産関係者等による漁具等の適正な使用・管理の徹底

◆ 発生源を踏まえたピンポイントの発生抑制

- よりきめ細やかな発生源推定のための実態調査の実施
- 漁業系、事業系ゴミ等、特定の品目に焦点を絞った発生抑制対策を講じるための、関係者間の協議及び連携した取組の実施

◆ 自然系のゴミの発生抑制

- 林地残材の適正処理等、山林等の管理につながる施策の実施
- 河川流域から流出したと思われる灌木(アシ、ヨシ)の流出防止のための施策の実施

26

3. 今後の漂流・漂着ゴミ対策のあり方

3.5 海外由来の漂流・漂着ゴミに関する取組

- 国による関係国との共通意識の醸成及び協力体制の構築
- 「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」の枠組みを活用した取組・経験の共有(モデル調査の成果の発信)
- 関係国と協力した普及啓発キャンペーンの実施
- 医療系廃棄物や廃ポリタンク等の大量漂着に対する関係国への申し入れや実務協議の開催
- 自治体レベルでの関係国の自治体との連携・協力

27

3. 今後の漂流・漂着ゴミ対策のあり方

3.6 漂流・漂着ゴミ対策に関する今後の提言

◆ 漂流・漂着ゴミの実態把握

- ①全国的な実態・経年変化の把握
- ②漂流シミュレーションの活用による発生源の推定
- ③河川からのゴミの流出量等の推定
- ④海岸由来のゴミの効果的な実態把握
- ⑤我が国から海外に流出するゴミの推定

◆ 発生抑制(発生源対策)

- ①問題の周知と発生抑制の呼びかけ
- ②流域に着目した発生抑制の推進
- ③環境教育の充実
- ④関係する事業者への注意喚起
- ⑤医療系廃棄物や廃ポリタンク等の大量漂着に対する関係国への申し入れ
- ⑥国際協力の推進

◆ 海岸特性に応じた効果的な回収・処理方法

- ①関係者の役割分担の徹底
- ②海岸清掃等のボランティアに対する支援
- ③アクセスが困難な海岸・人員の確保が困難な海岸での回収体制の検討
- ④離島における処理体制の確立
- ⑤ゴミの減容・リサイクル・有効利用の検討
- ⑥効果的な海岸清掃方法のマニュアル作り

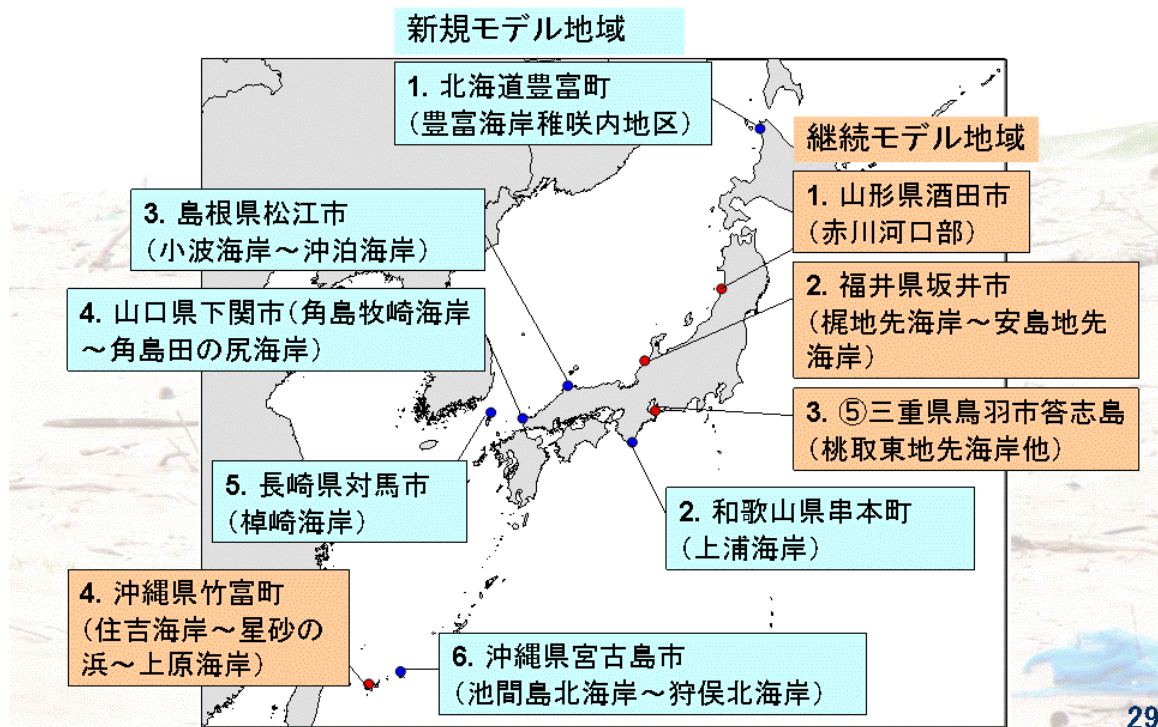
◆ その他

- ①関係者の相互協力が可能な体制づくり
- ②多様な専門家や関係する事業者等の議論への参加
- ③モデル調査の他地域への成果の普及

28

1.第2期モデル調査 (平成21年度～22年度)

1.1 新規モデル地域及び継続モデル地域



1.第2期モデル調査

1.2 海岸清掃事業マニュアル(骨子案)

目的

行政担当者が効果的な手法を用いて海岸清掃を実施することが出来るように、海岸清掃に必要な技術的事項についてとりまとめた。

適用範囲

数km程度の海岸を対象とする

利用対象者

海岸清掃を事業として企画・実施する行政担当者

構成

1. 海岸清掃マニュアルの概要
2. 海岸清掃の準備編
 - 2.1 漂着ゴミの状況把握
 - 2.2 回収・搬出計画
 - 2.3 収集・運搬、処分計画
3. 海岸清掃の作業編
 - 3.1 現地作業
 - 3.2 事後作業

LAW FOR THE PROMOTION OF MARINE LITTER DISPOSAL AND MODEL SURVEY FOR REDUCTION OF MARINE LITTER

Summary

Global Environment Bureau,
Ministry of the Environment,
The Government of Japan

1. Progress of consideration of countermeasures against ML

Marine litter has caused the deterioration of the coastal environment including damage to ecosystems and to the fishery industry in recent years.

★ Relevant bodies including NPOs conducted various measures. e.g. Japan Coast Guard started research of marine litter in collaboration with NPOs from 2000.

● April, 2006

Relevant central government ministries started discussions regarding countermeasures against ML.

● March, 2007

The conference compiled countermeasures.

Outline of the compiled countermeasures by the relevant central government ministries

● Basic direction and responsibilities of marine litter counter measures by the central government.

● Listing of the central government ministries budget that are dedicated to combating ML.

● Conducted a survey about countermeasures undertaken by local public authorities.

Progress of Countermeasures by related Ministries

However, the following unsolved problem remained.

1. There are huge amount of marine litter which can not be disposed or dealt with by stakeholders in the coastal regions in Japan.
2. Responsibilities of related organizations to dispose marine litter are still unclear.
3. Since the amount of litter from other prefectures and/or overseas is so large, isolated efforts by certain prefecture may not be necessarily enough.

July, 2009: "the Law for the Promotion of Marine Litter Disposal" was enacted.

2. Outline of the Law

Purpose : To promote smooth disposal and reduction of generation of marine litter, in order to conserve the good landscape and environment of the coasts.



This act provides necessary matters concerning “Marine Litter Countermeasures,” which include both measures necessary to promote smooth disposal of marine litter and measures necessary to promote reduction of generation of marine litter.

Subject: “Marine Litter”.
In this act, this word means only garbage or other wastes which drift ashore, not including drifting objects or sunken objects.



3

3. Framework

(a) The government shall formulate a basic policy for the comprehensively and effectively promoting measures.

<Matters to be prescribed in the Basic Policy>

1. Basic direction for the implementation of measures
2. Basic matters concerning formulation of a regional plan
3. Basic matters concerning the committee etc .



(b) A prefectural government may formulate a regional plan, based upon the Basic Policy.

<Matters to be prescribed in Regional Plans>

1. The areas where measures should be intensively promoted, and the contents of the said measures.
2. The sharing of roles and mutual cooperation among relevant persons etc.



4

4. Important Points (1)

Role Sharing and Mutual Cooperation among Relevant Bodies

○ Central/Local Governments, Business, Citizens, and Private Organizations (including NPOs) should Share the Roles and Cooperate Each Other, when Conducting Counter Measures against Marine Litter

the Clarification of the Responsibilities of Relevant Bodies

- Coast administrators shall take all necessary measures in order to dispose of marine litter.
- Municipalities shall cooperate with coast administrators, where needed.
- A prefectural governor may ask for cooperation concerning necessary matters from other prefectural governors, if it finds that much of marine litter come from the other prefectures.

5

4. Important Points (2)

Effective Reduction of Generation

The government and local governments shall endeavour to enact the following measures;

- a) Implementation of periodical investigation of marine litter generation,
- b) Necessary measures to prevent illegal dumping of garbage and so on.

Providing Financial Supports

Central government should provide financial supports, especially considering the importance of marine litter disposal by local governments in remote islands and role of NPOs in promoting countermeasures against ML.

e.g

Central government provides financial supports to the disposal by local governments (Coast Administrators);

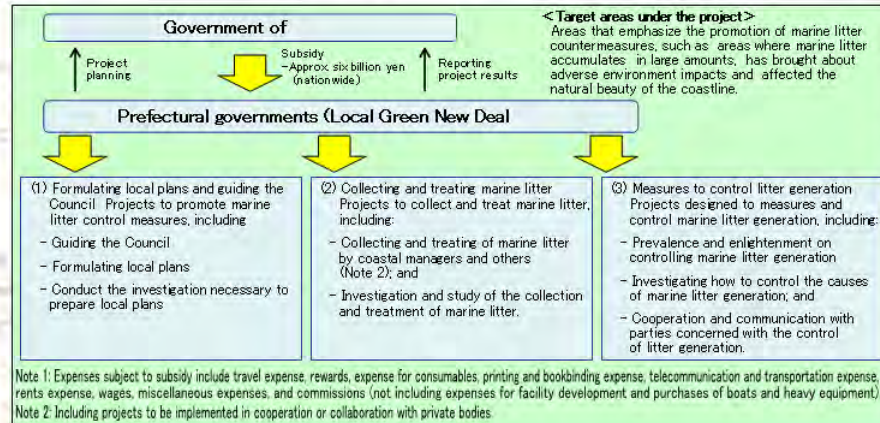
- a) Budget: About \$70 million (3 years from FY 2009),
- b) Supported Activities:
 - (1)Formulating a regional plan ,
 - (2)Cleanup and disposal of marine litter and
 - (3)Raising Social awareness

6

表 5.9-4(4) 情報発信のための資料(英語版)

Local Green New Deal Funds - Marine Litter Local Countermeasure Promotion Project -

- Since the Law for the Promotion of Marine Litter Treatment went into effect, the Government of Japan and local governments has been obliged to formulate and implement measures to control marine litter.
- Support will be provided to activities to collect and dispose marine litter and measures to control litter generation based on local prepared pursuant to the Law for the Promotion of Marine Litter Treatment (fixed amount at 10/10 or under).
- The financial support will be allocated to the Local Green New Deal Funds pursuant to ordinances stipulated by each prefectural governments, and the prefectural governments use the fund to implement three-year project.



- For primary entries, 5.5 billion yen will be allocated for measures to control marine litter.
- An amount of 500 million yen will be reserved to appropriate to additional requests (secondary entries). The secondary entries will focus on projects that plan to cooperate with NPOs.

1. Model Survey Background

1.1 Problems with marine litter

- Because **a large number of people litters**, it is difficult to claim their responsibility.
- **Sources spread across a wide area** such as upper river basin and abroad.
- In many cases, **the areas marine litter generated and drifted are different**.
- Many different types of litter are discharged in large quantities. It is difficult to **subsidize the expense of litter disposal**. So, litter cannot be sufficiently collected or disposed of.
- Since litter drifts even to inaccessible rocky beaches, it is often **difficult to collect**.
- **Marine litter is hardly recognized as an environmental problem** because it neither causes serious, direct damage to the health nor catches the public eye.



表 5.9-4(5) 情報発信のための資料(英語版)

1. Model Survey Background

1.2 Outline of model survey of measures to reduce marine litter in Japan

Outline of model survey

The following activities are mainly performed in the model areas on 11 seacoasts of seven prefectures:

- (1) Conducting detailed analyses of the types and quantity of marine litter
- (2) Cleaning the seacoast by local residents
- (3) Considering the countermeasures against marine litter with local people and organizations concerned (including prefectures, seacoast administrators, local governments, local NPOs, residents' associations, fishermen's cooperatives, and academic experts)



Cleaning and analysis by human labor



Cleaning by heavy machinery

Expected results

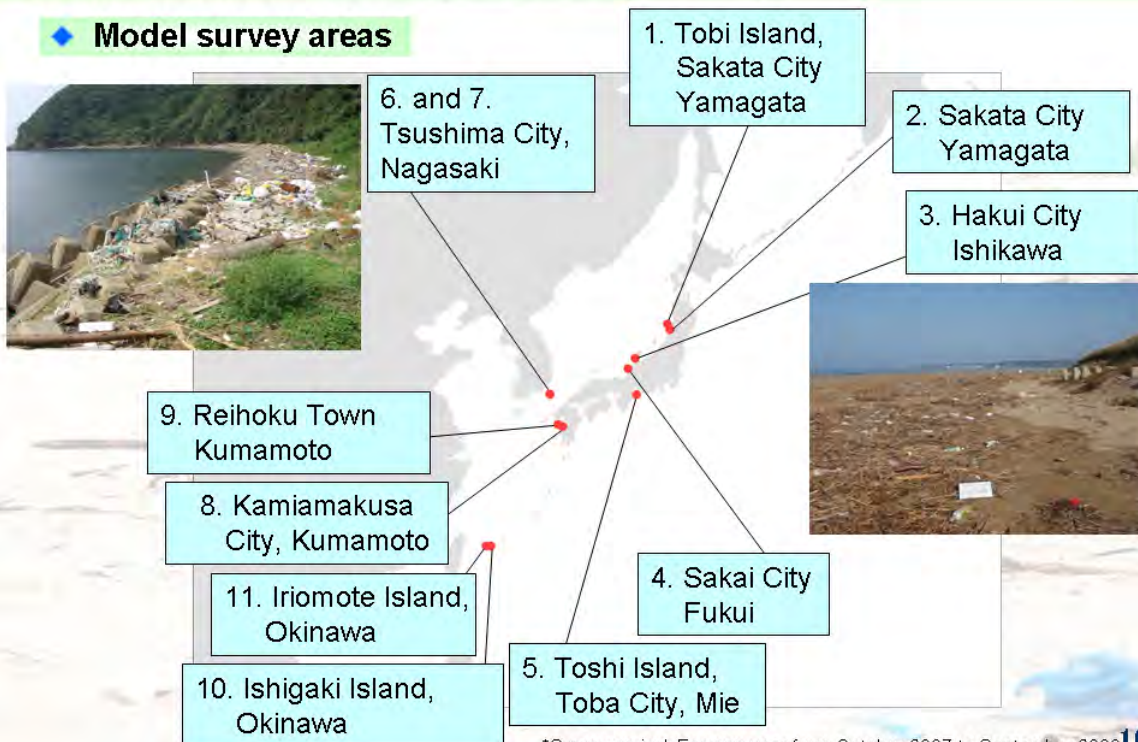
- (1) Determination of the actual situation of marine litter (Estimation of the quantity and source).
- (2) Establishment of an efficient and effective marine litter collection and disposal method according to the actual local situation.
- (3) Examination of what the appropriate measures against marine litter should be, according to the actual local situation, and establishment of a system where local stakeholders can work together.

9

1. Model Survey Background

1.3 Model areas (11 seacoasts in seven prefectures)

◆ Model survey areas



*Survey period: For one year from October 2007 to September 2008

10